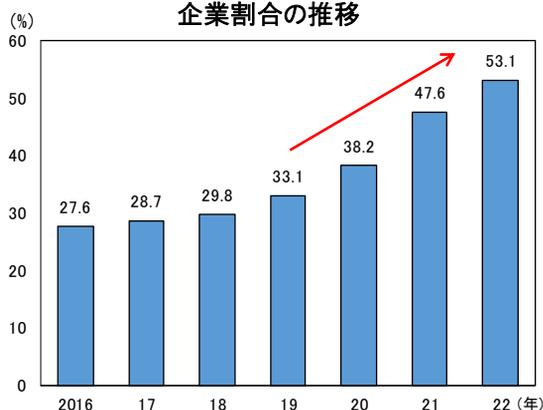


企業・働き手の双方で高まる「副業・兼業」への関心度

副業・兼業を認める大手企業は大幅増加

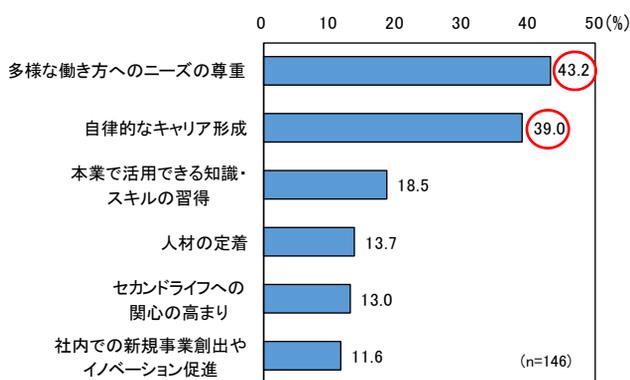
経団連が全会員企業に対し実施したアンケートによれば、「社外での副業・兼業を認めている」企業は年々増加傾向にあり、2022年には5割超に達しています(図表1)。また、「副業・兼業を認めたことによる効果」として、「多様な働き方へのニーズの尊重」(43.2%)や「自律的なキャリア形成」(39.0%)等を挙げており、従業員の働き方改革やスキル向上に資するとの認識が広がっています(図表2)。

図表1 社外での副業・兼業を認めている企業割合の推移



(資料)図表1・2とも(一社)日本経済団体連合会「副業・兼業に関するアンケート調査結果」より当部作成

図表2 副業・兼業を認めたことによる効果

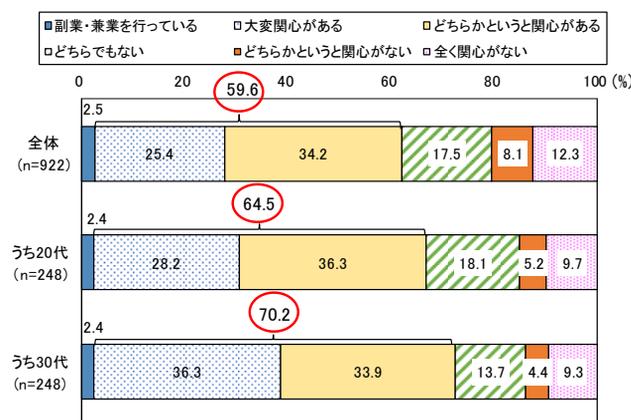


働き手も若い世代を中心に高い関心

また、当部が広島県内の正社員約1,000人を対象に2022年10月に実施したアンケートでは、副業・兼業を「行っている」人は2.5%と少数にとどまりましたが、「大変(どちらかという)関心がある」人は全体の6割近くに達し、とくに20代・30代で高い割合を占めています(図表3)。

岸田政権の掲げる「人への投資」においても所得の増加やスキルアップを通じた労働移動の円滑化の手段として、副業・兼業の促進・拡大が明記されています。企業・働き手双方にとっての関心の高まりが実際にどのような広がりを見せるのか、今後の動向が注目されます。

図表3 「副業・兼業」への関心度



(資料)当部「社会人の『学び』と企業の『能力開発』に関するアンケート」(2022年10月)

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：稲田 (TEL082-247-4958) までお願いします。